

1  ① 新規  ② 前回登録有

2 受付番号

※受付番号は記入しない。

3 前回受付番号 3001

※前回登録有と答えた方のみ前回受付番号を記入してください。

## 競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和7・8年度において、取手市で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 7 年 1 月 14 日  
 取手市長 中村 修 殿

4 申請区分  
 取手市



5 本社（店）郵便番号 302 - 8585

登録簿に記載されている本社（店）を記入してください

6 フリガナ 本社（店）住所  
 イバラキケントリデシテラダ  
 茨城県取手市寺田5139-1

7 フリガナ 商号又は名称  
 トリデケンセツコンサルタント  
 株式会社取手建設コンサルタント

8 フリガナ 代表者氏名 役職  
 トリデ タロウ  
 取手 太郎  
 代表取締役



9 本社（店）連絡先

TEL	0297-74-2141
FAX	0297-73-3450
メール	toridel@city.toride.ibaraki.jp

10 フリガナ 申請担当者氏名 役職  
 トリデ イチタロウ  
 取手 一太郎  
 主任

免許・免状等の写しから転記してください

11 申請担当者連絡先

TEL	0297-74-2141
FAX	0297-73-3450
メール	toride2@city.toride.ibaraki.jp

12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 1111 号	平成28年9月10日	建築士事務所	第 4444 号	平成28年10月10日	建設コンサルタント	第 7777 号	平成28年11月10日
地質調査業者	第 2222 号	平成28年9月10日	補償コンサルタント	第 5555 号	平成28年10月10日	不動産鑑定業者	第 8888 号	平成28年11月10日
土地家屋調査士	第 3333 号	平成28年9月10日	司法書士	第 6666 号	平成28年10月10日	計量証明事業者	第 9999 号	平成28年11月10日
	第 号			第 号			第 号	

13 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算		③直前1年度分決算		④ 直前2ヵ年間の 年間平均実績高 (千円)
	4年4月から 4年9月まで (千円)	4年10月から 5年3月まで (千円)	5年4月から 5年9月まで (千円)	5年10月から 6年3月まで (千円)	
測 量	17,000	18,000	21,000	20,000	38,000
建築関係コンサルタント業務	50,000	60,000	70,000	80,000	130,000
土木関係コンサルタント業務	800,000	900,000	1,000,000	950,000	1,825,000
地質調査業務	4,000	5,000	6,000	7,000	11,000
補償関係コンサルタント業務	30,000	40,000	50,000	60,000	90,000
不動産鑑定					
土地家屋調査					
司法書士					
計量証明					
そ の 他	1,000	2,000	2,000	1,000	3,000
合 計	902,000	1,025,000	1,149,000	1,118,000	2,097,000

損益計算書の売上高を  
当該区分に振り分けて  
転記してください

**記載例**

14 有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産 鑑定士補
		3	3	1		60	30	35	30	1		
技 術 士												
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部 門 (地質調査)	地質調査	
第一種電気 主任技術者	転送交換 主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	土地家屋 調査士	司法書士			
			1	50		10						

15 測量・建設コンサルタント等の申請希望業務及び登録資格

希望業務	許可等業種	登録資格		
○	測量	○	有	無
○	建築関係コンサルタント	○	有	無
◎	土木関係コンサルタント	○	有	無
○	地質調査	○	有	無
○	補償関係コンサルタント	○	有	無

16	区 分	直 前 決 算 時 (千円)
自己資本額	① 株 主 資 本	204,781
	うち 資 本 金	50,000
	うち 外 国 資 本	2,000
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	③ 新 株 予 約 権	
	④ 計 (P)	204,781

貸借対照表の純資産の部から転記してください

17 損益計算書	税引前当期利益(千円)	39,674	(S)
18 貸借対照表	① 流動資産(千円)	815,465	(m)
	② 流動負債(千円)	394,004	(n)
	③ 固定資産(千円)	102,952	(Q)
	④ 総資本額(千円)	918,417	(R)

貸借対照表及び損益計算書から転記してください

19 経営比率	① 総資本純利益率 ( S / R × 100 )	4.32	(%)
	② 流動比率 ( m / n × 100 )	206.97	(%)
	③ 自己資本固定比率 ( Q / P × 100 )	50.27	(%)

希望業務	許可等業種	登録資格		
	不動産鑑定		有	無
	土地家屋調査		有	無
	司法書士		有	無
	計量証明		有	無
	その他		有	無

記載例

20	① 外 国 籍 会 社	③ 日 本 国 籍 会 社
外資の状況	[ 国名 : ]	[ 国名 : アメリカ ]
	② 日 本 国 籍 会 社	( 外資比率 : 20 % )
	[ 国名 : ]	[ 国名 : ]
	( 外資比率 : 100 % )	( 外資比率 : % )

21	① 創 業	昭 和 30 年 12 月 25 日
営業年数等	② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	昭 和 40 年 3 月 1 日
	④ 営 業 年 数	69 年

22 従業員数	①事務職 (人)	②技術職 (人)	③その他 (人)	④合計 (人)	役員等 ※合計の内数
	27	122	5	154	7



### 主要取引金融機関一覧

政府関係金融機関	普通銀行	その他の金融機関
商工組合中央金庫水戸支店	取手銀行本店	取手信用金庫取手支店

**記載例**

【 記載要領 】

1. 「政府系金融機関」の欄は、（株）日本政策金融公庫，（株）商工組合中央金庫，（株）日本政策投資銀行等について記載すること。
2. 各金融機関とも，本店・支店・営業所・出張所等の区分まで記載すること。（例：〇〇〇銀行〇〇〇支店）

## 営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段）
				FAX番号（下段）
1	本店	302 8585	取手市寺田5139-1	0297-74-2141 0297-73-3450
2	○つくばみらい支店	000 0000	つくばみらい市福田0000-0	0297-00-0000 0297-00-0000
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		

記載例

## 【 記載要領 】

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」の左欄には、契約行為等を委任する支店、営業所に○印を記入すること。
3. 「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号・FAX番号」の欄には、上段に電話番号を下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「-（ハイフン）」で区切ること。

## 営業拠点に関する調書

○本店の状況

商号又は名称	株式会社取手建設コンサルタント		
本社(店)所在地	〒 302	- 8585	取手市寺田5139-1
所在区分	<input checked="" type="radio"/> 1. 取手市内                      2. 県内                      3. 県外		

○委任先の状況

委任先の名称	つくばみらい支店		
委任先の所在地	〒 000	- 0000	つく
受任者の職氏名	フリガナ	シテンチョウ	ナ トリデ
	名称	支店長	取手 次郎
営業担当者の職氏名	フリガナ	エイギョウカチョウ	ナ トリデ サブロウ
	名称	営業課長	取手 三郎
所在区分	<input type="radio"/> 0. なし <input checked="" type="radio"/> 1. 取手市内 <input type="radio"/> 2. 県内 <input type="radio"/> 3. 県外		
委任先の連絡先	TEL	0297-00-0000	営業担当者の連絡先
	FAX	0297-00-0000	
	メール	tori2@city.toride.ibaraki.jp	
	TEL	0297-00-0000	
	FAX	0297-00-0000	
	メール	tori4@city.toride.ibaraki.jp	

記載例

入札・契約等々の権限を委任しない場合は、  
所在区分のみ記入してください  
 →「0. なし」を選択

○連絡先(本店を含む)の状況

連絡先の名称	本店		
連絡先の所在地	〒 302	- 8585	取手市寺田5139-1
営業担当者の職氏名	フリガナ	シュニン	フリガナ トリデ イチタロウ
	名称	主任	氏名 取手 一太郎
所在区分	<input checked="" type="radio"/> 1. 取手市内                      2. 県内                      3. 県外		
連絡先	TEL	0297-74-2141	営業担当者の連絡先
	FAX	0297-73-3450	
	メール	toril@city.toride.ibaraki.jp	
	TEL	0297-74-2141	
	FAX	0297-73-3450	
	メール	tori3@city.toride.ibaraki.jp	

# 測量等実績調書

ドロップダウンから選択してください。

(登録業種区分) : 310 土木関係コンサルタント

注文者	元請又は 下請の区分	件名	測量等対象の規模	履行場所のある 都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額 (千円)	着工年月 完成(予定)年月			
							年	月	年	月
取手市	元請	市道0000号線道路改良 工事実施設計業務委託	道路詳細設計 L=900m	茨城県	取手 一太郎	6,600	令和6年	4月	令和6年	12月

記載例

【 記載要領 】

1. 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請業務については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4. 「測量等対象の規模」については、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5. 「請負代金の額」の欄については、消費税抜きの金額を記載すること。



# 技術者経歴書

ドロップダウンから選択してください。

(登録業種区分) : 310 土木関係コンサルタント

氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数		
	名称	取得年月日		年	月	日
取手 一太郎	一級土木施工管理技士	平成8年3月8日	取手市道0000号線道路改良工事実施設計業務 (管理技術者)	43	年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月

**記載例**

【 記載要領 】

- 本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士)
- 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

## 競争入札参加資格審査申請書変更届（測量・建設コンサルタント等）

令和 7 年 1 月 14 日

取手市長 中村 修 殿

業者コード（受付番号）

住 所 〒 302-8585

茨城県取手市寺田5139-1

商号又は名称

株式会社取手建設コンサルタント

代表者の氏名

代表取締役 取手 太郎

実印又は  
使用印鑑 印

下記のとおり変更があったので届出をします。

### 記

#### 1. 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
代表取締役	取手 太郎兵衛	取手 太郎	

記載例

#### 2. 変更事項に係る添付書類名

#### 【 記載要領 】

1. 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2. 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約課及び契約件名を記載してください。

(参考資料)

業種コード一覧（測量・建設コンサルタント等）

No.	大分類	小分類
1	測量・建設コンサルタント等	300 測量
		310 建築関係コンサルタント
		320 土木関係コンサルタント
		330 地質調査業務
		340 補償関係コンサルタント
		350 不動産鑑定
		360 土地家屋調査
		370 司法書士
		380 計量証明
		390 その他